

# 奈良県消防学校の機能強化に向けた基本方針

## 目次

- 1. はじめに
- 2. 基本方針策定の目的
- 3. 消防学校を取り巻く主な動向
- 4. 現消防学校の現状と課題 P1
- 5. 機能強化に向けた基本方針
- 6. 消防学校の収容人員の考え方 P2
- 7. 新消防学校に想定する施設
- 8. 概算事業費と事業スケジュール
- 9. 消防学校移転整備基本計画策定における検討事項 P3

- ### 1. はじめに
- 消防学校は消防組織法第51条により、都道府県に設置が義務づけられた消防職員及び消防団員の教育訓練機関
  - 現消防学校は敷地面積が狭く老朽化しており、かつ市街地であるため十分な訓練が行えない状況
  - 消防学校を取り巻く動向※に対応した施設整備を推進するとともに、南部中核拠点と一体的に整備  
※「3. 消防学校を取り巻く主な動向」を参照
- ### 2. 基本方針策定の目的
- 本基本方針は、消防学校移転整備基本計画の策定に向け、消防学校に必要な機能などを示すもの
- ### 3. 消防学校を取り巻く主な動向
- 「消防学校の施設基準」に実践的訓練施設※を追加  
※ 実践的訓練施設とは、実災害現場と類似した状況を再現した訓練施設
  - 国が女性消防吏員の計画的な増員確保を通知
  - 全国の消防学校で、県民の防火・防災意識を高める取組を実施

- ### (屋外訓練場)
- 面積約3,000㎡(全国最下位)と非常に狭い。
  - 土の訓練場のため、雨天や強風時には使用できない。
  - 周辺に家屋が密集している。  
※消防操法大会の会場としても使用できない。
- ### (屋内訓練場)
- 面積592㎡(全国46位)と狭い。
  - 三連はしごを伸ばす高さ(約9m)が確保されていない
  - 放水や車両乗り入れは不可。
  - 雨天時の屋外訓練の代替え利用ができない。
- ### (水難救助訓練施設)
- 水深が浅く(1.2m~2.0m)、潜水訓練に対応できないので使用していない。



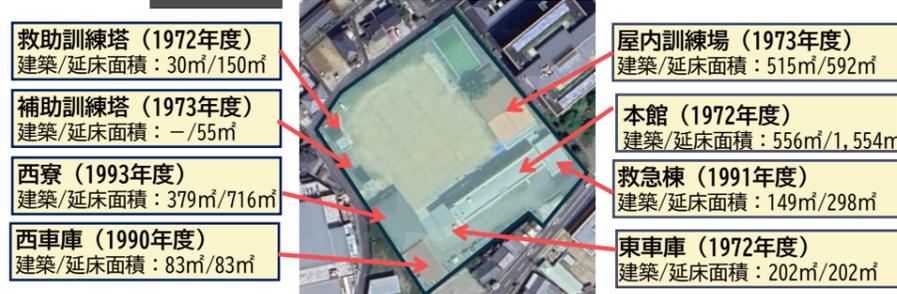
## 4. 現消防学校の現状と課題

### (1) 施設概要

表1 施設概要

名称	奈良県消防学校		
所在地	奈良県宇陀市榛原下井足17-2		
供用開始	昭和48年(1973年)		
敷地面積	10,327㎡ (全国46位)	延床面積	3,750㎡
収容人数	80人(泊)	建築面積	2,058㎡

配置図



### (2) 現状と課題

#### ① 訓練施設

過去20年以内に整備された他府県消防学校(表2参照)と比較すると、本県消防学校は、火災や自然災害など実災害現場を想定した実践的訓練施設(下表施設④~⑫)が大きく不足している。

- ### (救助訓練塔)
- 5階建て(12m)と低く、延面積150㎡(全国最下位)も非常に狭い。  
※全国消防救助技術大会の施設基準を満たしていない。

#### ② 教育・管理施設

- 各教室の面積が狭く、救急実習などに必要なスペースが充分には確保されていない。

#### ③ 宿泊施設

- 寮室は、プライバシーの確保が十分確保されていない。
- 建設当初には女性専用スペース(寮室、浴室等)はなく、その後の女性職員の採用に伴い、応急的に確保。



表2 訓練施設整備状況一覧 ※「総務省消防庁調査結果(R3)」等をもとに整理

施設名称※	県名	奈良県	兵庫県	徳島県	香川県	京都府	大阪府	宮城県	富山県	山梨県	和歌山県	福岡県	千葉県
	竣工	S48	H16	H16	H17	H21	H21	H23	H24	H27	H29	H29	H31
敷地面積		1.0ha	13.0ha	3.4ha	6.8ha	3.4ha	2.5ha	3.5ha	4.2ha	3.9ha	4.6ha	8.2ha	6.2ha
①屋外訓練場(面積)		0.3ha	2.8ha	1.2ha	1.2ha	0.3ha	0.4ha	0.5ha	2.0ha	1.0ha	0.7ha	1.7ha	0.9ha
②屋内訓練場(面積)		592㎡	1,190㎡	1,355㎡	1,949㎡	1,885㎡	729㎡	1,849㎡	2,585㎡	2,261㎡	2,175㎡	1,434㎡	2,920㎡
③救助訓練塔		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
④模擬消火訓練装置(AFT)			●		●						●		●
⑤ホットトレーニング			●	●	●	●	●	●	●	●			
⑥燃焼実験室			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑦排煙迷路訓練施設			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑧街区訓練施設			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑨複合型救助訓練施設			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑩水難救助訓練施設		● (使用不可)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑪自然災害訓練施設			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑫鉄道車輛			●				●						

### 奈良県消防学校教育訓練充実検討委員会(R5~R6年度)

#### ■ 主な意見

- AFTやホットトレーニングのように火災の熱や煙の危険度を体験する訓練施設が必要
- 実践的な火災訓練を行う目的で、模擬家屋の導入が急務
- 奈良県の災害状況を考慮すると、土砂災害対応の訓練施設が必要
- タブレット端末や電子黒板などのICT機器の整備も重要
- 災害時における消防学校施設の活用という視点も必要

#### 【設置目的】

奈良県消防学校における教育訓練について、専門的な立場から意見を聴取し、訓練内容の充実を図る

#### 【委員名簿】

委員	所属	役職	専門分野
貴志健児	総務省消防庁 消防大学校	教授	警防
福島英賢	奈良県立医科大学	教授	救急
石井宏典	奈良県立大学	特任教授	教育技法 学校評価
堀田和仁	和歌山県消防学校	校長	消防学校

## 5. 機能強化に向けた基本方針

### ① 消防活動の高度化、災害の多様化に対応した実践的訓練環境の充実(右表参照)

- ・奈良県の地形・災害特性に対応する訓練環境を構築
- ・災害現場等を再現した実践的な訓練施設の整備

### ② 効果的、効率的な教育環境の確保

- ・高度化する救急救命技術、火災予防査察への対応
- ・デジタル技術を活用し、最新の内容で教育訓練が行っていくことができるようDX等を推進

### ③ プライバシーや自主学習に配慮した寮生活の提供

- ・教育訓練に集中できる環境を提供するため、就寝エリアや勉強空間等を半個室化
- ・女性入校生の増加に対応できるよう、寮室等の女性専用エリアを整備

### ④ 県民に開かれた学校づくり

- ・消防学校の見学会、消防救急活動の体験会を通じ、県民の防火・防災意識を高める機会を創出

### ⑤ 南部中核拠点として、広域防災拠点と消防学校の一体活用

- ・平時には、消防学校の教育訓練において、広大な南部中核拠点敷地の活用が可能
- ・災害時には、消防や警察、自衛隊等の進出、救助活動拠点（ベースキャンプ）や活動拠点支援施設（宿泊施設等）として消防学校施設を活用し、応援部隊の受入体制を強化

## 6. 消防学校の収容人員の考え方

これまでの入校者数や各消防本部における今後の採用見込みを勘案の上、検討。

【過去20年間の入校者数(H17~R7)】

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
男性	39	15	40	55	57	71	74	68	51	55	44	39	46	46	63	53	54	39	41	51	51
女性	2	0	1	0	1	3	0	1	1	2	1	2	4	2	5	3	3	3	2	5	3
計	41	15	41	55	58	74	74	69	52	57	45	41	50	48	68	56	57	42	43	56	54

(人)

性別	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
男性比	95.1	100.0	97.6	100.0	98.3	95.9	100.0	98.6	98.1	96.5	97.8	95.1	92.0	95.8	92.6	94.6	94.7	92.9	95.3	91.1	94.4
女性比	4.9	0.0	2.4	0.0	1.7	4.1	0.0	1.4	1.9	3.5	2.2	4.9	8.0	4.2	7.4	5.4	5.3	7.1	4.7	8.9	5.6

(%)

## 新たな整備を想定する実践的訓練施設

消防職員・消防団員の習熟度に合わせて、安全管理に十分配慮した教育訓練を実施するため、以下の実践的訓練施設の整備を想定。なお、訓練施設は、県民体験にも活用し、開かれた学校づくりを進める。

表2 訓練施設 番号	新たな整備を想定する 実践的訓練施設	イメージ	概要	導入の必要性	消防職員教育		消防団員教育	県民体験
					初任	専科		
④	模擬消火訓練装置 (AFT)		プロパンガスバーナー等による、実火災に近い環境を再現する装置	火災現場経験の少ない若年層の消防職員や消防団員が、火災現場の熱や煙の危険度を体験。県民体験にも活用可能	●	●	●	●
⑤	ホットトレーニング*		木材パレット等を燃焼させ、最盛期になるまでの火災状況及び熱環境の体験施設	県内で毎年発生している150件以上の建物火災にも対応できるよう、効果的な消火戦術、緊急回避方法を習得		●		
⑥	燃焼実験室*		模擬家屋やガソリン等を用いた燃焼実験室	県内で毎年発生している300件以上の各種火災事例を踏まえ、実火災の状況や原因調査に関する知識を習得	●	●		
⑦	排煙迷路訓練室*		実火災現場を再現し、視界ゼロ(煙)の状況下での、耐熱濃煙救助や人命探索等の訓練施設	救助活動の安全管理徹底のため、実火災現場に即した環境下での知識と技術を習得。また煙の濃度を下げて、県民体験にも活用可能	●	●	●	●
⑧	街区訓練施設		移動式模擬家屋で町並みを想定した消火・救助訓練施設	消火・救助技術に加え、複数部隊を指揮統制する知識を習得。県民体験にも活用可能。	●	●	●	●
⑨	複合型救助訓練施設* 山岳等救助訓練施設		山岳、集合住宅、高所・低所等を想定した救助訓練施設	県南部で多く発生する山岳遭難救助や人や車両の引き揚げ救助などに加え、緊急消防援助隊、警察、自衛隊等などの合同訓練にも活用可能	●	●		
	豎坑・横坑訓練施設		マンホールや下水管など狭い場所での転落事故などを想定した救助訓練施設	令和7年1月に埼玉県八潮市内で発生した道路陥没に伴うトラック転落事故などの狭い場所での救助技術を習得	●	●		
⑩	水難救助訓練施設		潜水可能な水深を確保し、様々な環境を想定した水難救助訓練施設	吉野川流域やダム、ため池等、県内でも多く発生する水難事故における救助技術を習得	●	●		
⑪	自然災害訓練施設 震災訓練施設		地震等大規模災害を想定した瓦礫や閉鎖空間での救助訓練施設	南海トラフ巨大地震などに備え、土砂や狭い空間からの救助技術を習得		●	●	
	水害訓練施設		大雨による水防訓練や、水没車両等の救助訓練施設	紀伊半島大水害などを踏まえ、大雨等による浸水対策や救助技術を習得	●	●	●	

※ 総合訓練施設に集約し、効率的に訓練を実施(次頁参照)

## 7. 新消防学校に想定する施設

「5. 機能強化に向けた基本方針」に基づき、想定する施設は以下のとおり。

施設名称	主な仕様・留意点	災害時の活用 (応援職員の受入)	
屋外訓練場	・アスファルト等(全天候型の材質)による訓練に適した舗装 ・雨水や放水訓練水の再利用によるコスト削減	救助活動拠点 (ベースキャンプ・駐車場)	
放水訓練場			
屋内訓練場	ポンプ操法可能な広さの確保、全天候型仕様、車両進入等を考慮	救助活動拠点 (ベースキャンプ・駐車場)	
救助訓練施設	・高さ20m以上、渡過距離20m以上など全国消防救助技術大会基準を確保 ・消防機関の合同訓練での活用も想定	—	
実践的訓練施設	模擬消火訓練装置(AFT)	—	
	総合訓練施設	・ホットトレーニング、燃焼実験室、排煙迷路訓練施設、複合型救助訓練施設(山岳等救助、豎坑・横坑)を集約 ・消防設備の火災予防実習室等を整備	—
	街区訓練施設	・移動式模擬家屋を整備	—
	水難救助訓練施設	・5m以上の水深を確保し、潜水訓練に対応 ・監視室や浄化設備を整備	—
自然災害訓練施設	・震災や水害等の訓練施設を整備	—	
教育・管理施設	・普通教室、救急実習室を想定 ・講堂兼大教室は、フレキシブルな利用が可能なよう間仕切りを設置 ・女性など多様な利用者の受入に配慮	活動拠点支援施設 (執務室等)	
宿泊施設	・宿泊施設は男女で区分する必要があるため、女性専用空間の確保など女性の受入環境を充実 ・食堂は学生と教官が一斉に食事を摂れるスペースを確保	活動拠点支援施設 (宿泊施設等)	
訓練車両車庫			
駐車場		救助活動拠点 (ベースキャンプ・駐車場)	

※施設の仕様等については、現時点での想定

## 8. 概算事業費・事業スケジュール

### (1) 概算事業費

区分	事業費 (百万円)	備考	
第1段階 造成	30	土工、法面工、排水工、舗装工、保安工等	
STEP2 道路	300	市道丹原火打線、市道中富貴線の部分改良等	
第2段階 造成	3,970	土工、法面工、調整池・排水工、道路工、供給処理施設工、施設舗装工等	
	建物	700	支援物資保管庫、格納庫、給油施設
	消防学校	—	基本計画策定の中で算出
STEP3 道路	—	(支援ゾーンの平常時の活用を踏まえ、改めて検討)	
第3段階 造成	—	(支援ゾーンの平常時の活用を踏まえ、改めて検討)	

小計 5,000 ※これまでの用地費は未計上

### (2) 事業スケジュール

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17~20
第1段階(先行整備)	設計	工事									
STEP2	測量・設計・用地買収等	工事									
第2段階(コアゾーン整備)	測量・調査・設計等	準備工事	工事								
	測量・調査・設計等								工事		
	基本計画策定業務	測量・調査・設計等							工事		
STEP3											
第3段階(支援ゾーン整備)									平常時の活用の検討	測量・調査・設計等	工事

※用地買収の状況によりスケジュールが変動する可能性あり

## 9. 消防学校移転整備基本計画策定における検討事項

- ・ 南部中核拠点の施設配置を踏まえた消防学校の配置検討
- ・ 各施設の規模・配置や、建物内レイアウト等の検討
- ・ 概算事業費の算出、整備スケジュールの精査
- ・ 消防学校の整備に最適な事業手法の検討
- ・ 県民に開かれた学校づくりに向けた検討

